

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第15期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,110,321	3,509,234	3,336,927	1,916,444	1,890,046
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,600	81,169	61,772	82,027	29,779
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,594	2,654	182,797	111,657	35,067
包括利益 (千円)	-	-	-	-	42,690
純資産額 (千円)	675,693	643,323	438,981	329,858	415,695
総資産額 (千円)	1,290,951	1,228,254	831,933	564,771	738,941
1株当たり純資産額 (円)	35,693.39	33,983.45	23,192.18	17,426.99	19,921.20
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	301.69	140.24	9,657.07	5,899.06	1,710.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	52.4	52.8	58.4	56.3
自己資本利益率 (%)	1.0	0.4	33.8	29.0	9.4
株価収益率 (倍)	-	269.54	-	-	20.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,789	14,799	285,810	73,686	91,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,584	41,457	12,677	29,233	2,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,902	87,425	86,996	74,707	107,314
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	600,381	479,310	263,660	147,104	348,375
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	450 (116)	515 (85)	418 (126)	304 (-)	335 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第11期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第12期及び第15期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第11期、第13期及び第14期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第14期及び第15期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性が低下したため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月
売上高 (千円)	2,923,318	3,260,572	3,078,121	1,784,490	1,841,636
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,461	102,790	46,134	81,723	21,882
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	17,364	1,634	187,796	113,094	28,017
資本金 (千円)	230,441	230,441	230,441	230,441	255,357
発行済株式総数 (株)	18,935	18,935	18,935	18,935	20,874
純資産額 (千円)	684,179	656,754	454,662	342,435	420,774
総資産額 (千円)	1,258,577	1,224,428	811,219	573,989	739,275
1株当たり純資産額 (円)	36,141.65	34,692.93	24,020.64	18,091.45	20,164.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	1,200 (-)	700 (-)	- (-)	- (-)	100 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	936.35	86.33	9,921.14	5,974.99	1,366.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	53.6	56.0	59.7	56.9
自己資本利益率 (%)	2.9	0.2	33.8	28.4	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	26.20
配当性向 (%)	-	-	-	-	7.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	435 (18)	497 (21)	398 (2)	297 (-)	330 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期から第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第15期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期から第14期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第11期の1株当たり配当額は大阪証券取引所ヘラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ(グロース))上場記念配当500円を含んでおります。

5. 第11期から第14期の配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第14期及び第15期の平均臨時雇用者数につきましては、重要性が低下したため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成8年8月	東京都大田区に資本金10,000千円で人材派遣会社として株式会社ジェイ・テックを設立。
平成8年10月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成9年10月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成10年2月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を開設。
平成11年1月	フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。
8月	東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。
8月	株式会社ジェイテックに社名変更。
平成12年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
8月	愛知県名古屋市中区に東海支社（現名古屋営業所）を開設。
8月	大阪府大阪市淀川区に関西支社（現大阪営業所）を開設。
平成15年4月	ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。
8月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
9月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。
平成16年2月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設。
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
4月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。
平成17年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（グロース））に株式上場。
7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
9月	北海道札幌市中央区に札幌営業所、石川県金沢市に金沢営業所、茨城県水戸市に水戸営業所、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
10月	東京都立川市に立川営業所を開設。 連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが株式会社ウリジオを買収。
平成19年3月	豊田営業所を愛知県岡崎市に移転。
4月	神奈川県厚木市に厚木営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設。
6月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
10月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所、滋賀県守山市に滋賀営業所、新潟県新潟市中央区に新潟営業所を開設。 連結子会社株式会社ジオトレーディングを設立。
平成20年1月	長野県松本市に松本営業所を開設。
3月	福島県郡山市に郡山営業所、三重県津市に津営業所、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成21年5月	立川営業所、新潟営業所、滋賀営業所、神戸営業所を統合。
平成21年6月	高崎営業所、厚木営業所、広島営業所、沼津営業所を統合。
平成21年7月	津営業所、岡山営業所、岡崎営業所を統合。
平成21年7月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが連結子会社株式会社ウリジオの全株式を譲渡。
平成21年8月	京都営業所、郡山営業所を統合。
平成21年9月	千葉営業所を統合。
平成22年4月	熊本営業所を統合。
平成23年1月	大宮営業所を統合し、従来の東京営業所は東京第一営業所へ、大宮営業所は東京第二営業所へ名称変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社より構成されており、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部門・設計部門を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣も行っており、顧客企業の開発工程から製造工程までトータルにサービスを提供しております。

当社は国内に13拠点（札幌営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、水戸営業所、東京第一営業所、東京第二営業所、横浜営業所、松本営業所、浜松営業所、名古屋営業所、金沢営業所、大阪営業所、福岡営業所）を有し、事業を展開・運営しております。

また連結子会社の株式会社ジオトレーディングでは、技術職知財リース事業の他に製造現場業務への一般派遣事業及びエンジニア派遣事業も行っております。

1．技術職知財リース事業について

当事業は、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社の取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

自動車関連	航空機・宇宙関連	産業用機器関連
精密機器関連	情報通信機器関連	電子・電気機器関連
半導体・集積回路関連	情報処理関連	その他

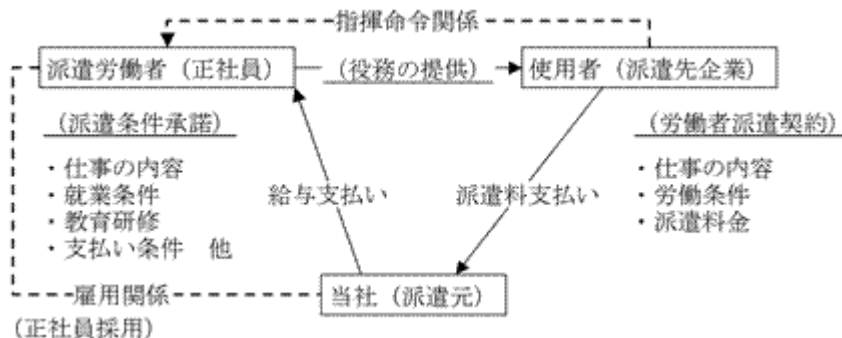
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社が顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に、顧客企業と取り交す契約には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣へ「特定労働者派遣事業」の届出をしたうえで「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。

(1)人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

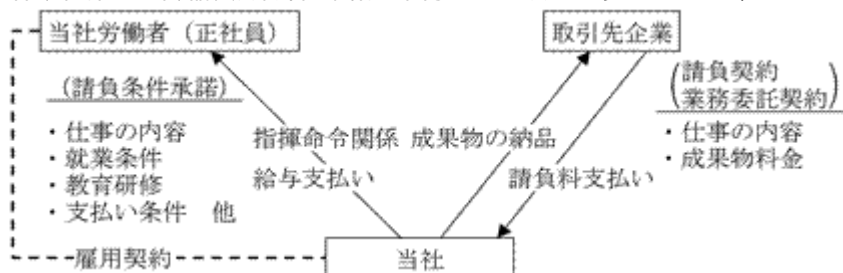
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



(2)請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約または業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。

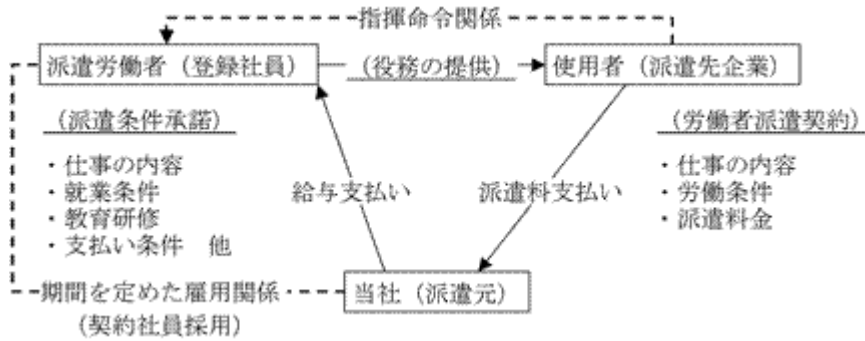


2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、当社グループの株式会社ジオトレーディングが厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて行っております。

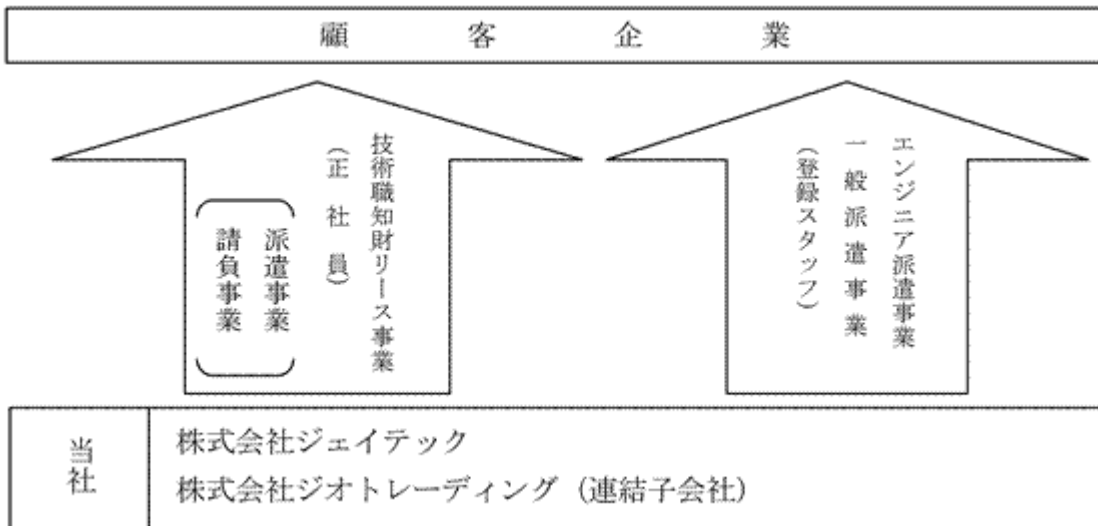
一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結した上（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することになります。一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



3. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジオトレーディング (注)2	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業 一般派遣及びエンジニア派遣事業	100.0	役員の兼任1名あり

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社では、セグメント情報に基づき、業務を技術職知財リース事業、一般派遣及びエンジニア派遣事業とに区分して従業員数を示すと、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	323
一般派遣及びエンジニア派遣事業	-
全社(共通)	12
合計	335

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 主に新卒採用等により、当連結会計年度中において従業員が31名増加しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
330	31.7歳	5.4年	3,785

セグメントの名称	従業員数(人)
技術職知財リース事業	318
一般派遣及びエンジニア派遣事業	-
全社(共通)	12
合計	330

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 主に新卒採用等により、当事業年度中において従業員が33名増加しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 一般派遣及びエンジニア派遣事業は、臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果及び中国を中心としたアジア地域の内需拡大による輸出の増加に支えられた企業収益の改善が牽引となり、緩やかな回復基調となりました。また、雇用情勢においても依然として完全失業率が高水準にあるものの、持ち直しの動きが見られるなど明るい兆しもみられました。しかしながら円高及びデフレ状態は依然として続いており、また、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による国内経済の悪化が懸念されるなど、先行きが見通せない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは、主力である技術職知財リース事業において、営業力の集約化、営業所の統廃合など固定費削減策の実施、役員報酬の減額継続や雇用調整助成金の活用等の諸施策を引き続き行う事により経営資源の効率化を図り、より一層の高付加価値のサービス提供ができる体制の構築に努めました。

また、採用面においては顧客企業など他社が若手社員の採用を抑制するなか、当社グループではこれを優秀な若手人材確保の好機と捉え新卒者採用を積極的に行い、主要顧客エリアである東名阪の企業に対して重点的に営業展開致しました。

さらに、当連結会計年度において主力取引先である大手製造業の事業環境が好転したこともあり、これら諸施策の効果が、顧客基盤の拡大、受注量の増加、テクノロジストの稼働率上昇等として顕在化し、当期純利益の黒字化に寄与致しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高1,890百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失54百万円（前年同期は営業損失173百万円）、経常利益29百万円（前年同期は経常損失82百万円）、当期純利益35百万円（前年同期は当期純損失111百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

技術職知財リース事業

産業用機器関連、情報通信機器関連、電子・電気機器関連等の顧客企業からの取引が前年より増加した結果、技術職知財リース事業についての売上高は1,879百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は173百万円（前年同期比106.9%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度において韓国子会社の株式会社ウリジオの全株式を売却したことにより、売上高は10百万円（前年同期比87.7%減）と大幅に減少いたしました。株式会社ジオトレーディングの業績が堅調に推移したことからセグメント利益は2百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加（前年同期は116百万円の減少）し、348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は91百万円（前年同期は73百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29百万円、未収消費税等の減少31百万円、未払消費税等の増加18百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2百万円（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入2百万円、子会社の清算による収入0.6百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出0.3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財政活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は107百万円（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加58百万円、株式の発行による収入49百万円等により資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	1,879,762	102.6
自動車関連	315,067	86.2
航空機・宇宙関連	31,511	90.3
産業用機器関連	367,560	135.8
精密機器関連	250,397	88.5
情報通信機器関連	294,919	123.6
電子・電気機器関連	260,614	114.3
半導体・集積回路関連	203,386	102.6
情報処理関連	156,305	73.2
一般派遣及びエンジニア派遣事業	10,284	12.3
合計	1,890,046	98.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である国内製造業は、リーマンショック以降、国内景気の低迷の長期化や新興国を中心としたグローバル化の拡大による国内の空洞化が進んでおります。そのため、経営資源の効率化による、より一層のコスト競争力の追求が強まったことでポテンシャルの高いテクノロジストのニーズが高まっております。また人材については、景気低迷の長期化により雇用情勢の回復が遅れていることから新卒を中心として優秀なテクノロジストの確保が可能な環境となっております。

このような環境下で当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し対応してまいります。

1) 優秀な人材確保及びテクノロジストのスキル向上と育成

当社グループの技術者ソリューションパワー提供ビジネスの根幹である「優秀な人材」の確保については、東京及び大阪に採用担当者を常駐し、新卒及び中途採用者に対してきめ細かなフォローができる組織づくりを行い、ヒューマンリレーションに重点を置いた採用活動に努めてまいります。また採用したテクノロジストについては、顧客ニーズを的確に捉えた技術教育・研修を組織的、かつ計画的に実施することでテクノロジストの技術力の向上と人材の育成に努めてまいります。

2) 取引先企業の分散と取引先業種の平準化

特定の取引先や特定の業種に偏ることなく取引先を広範囲な企業に分散し、また業種も平準化することで特定の企業や業種で業績悪化などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループが受ける収益面でのリスクを最小限に留めることが可能となります。そのため取引企業の業種の平準化を図り、また特定企業の収益動向に左右されない安定した幅広い顧客基盤を築いていくことに努めてまいります。

3) コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

労働者派遣法については、国会にて労働者派遣法の改正が審議されるなど、より一層のコンプライアンスの徹底が、社会的な責務として求められております。当社グループにおいてもそのような背景のなか、企業統治において取締役会及び監査役会の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持し、また内部管理体制についても健全な業務管理を行うため内部統制室を中心にコンプライアンスの強化を図りました。

4【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられております。このように当社グループは、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入社希望の学生や中途テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底や若年層のテクノロジスト社員の設計業務未経験者への研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり必要とする人材が確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、景気低迷が長期化することも予想されることから、主力顧客である製造業の企業業績や設備投資の抑制などが持続する懸念が強く、事業環境は厳しい状況が続くことが予想されます。半面、雇用調整等により優秀なテクノロジストが流出することから優秀な人材の確保が可能となります。

(3) 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。労働者派遣法については、国会において改正が予定されておりますが、この場合においても、当社グループが行う事業で該当する項目については、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

しかしながら新たに法規制緩和や改正が行われ、これが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があります。当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があります。当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業については、上半期は新入社員の教育・研修等にかかる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先に派遣稼働するため、上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向く傾向があります。

連結	第14期（平成22年3月期）			第15期（平成23年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	1,044,821	871,622	1,916,444	889,553	1,000,493	1,890,046
(構成比)(%)	(54.5)	(45.5)	(100.0)	(47.1)	(52.9)	(100.0)
営業損益(千円)	104,359	69,125	173,484	83,993	29,627	54,366
(構成比)(%)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)
経常損益(千円)	53,436	28,590	82,027	25,876	55,656	29,779
(構成比)(%)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特定の業界への依存について

技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業については、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループについては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、産業用機器関連19.4%、航空機・宇宙関連1.7%と偏りがあります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約され、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を支払う形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

また当社では、プライバシーマークを取得して体制を整備する等、個人情報の管理に関しても常に細心の注意をもって取り組んでおります。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品などの設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、またはメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報故意または過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律リスク（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣法の許認可の取得を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多いのが現状であります。その中で当社グループの主業務である技術職知財リース事業も同業他社は多数存在いたします。そのような環境下において、当社グループが高度先端技術に特化した技術職知財リース

事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいりますが、景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気後退による人材派遣の需要後退によりパイが縮小し、同業他社間においてシェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に会計上の見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に併し合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産総額は738百万円となり、前連結会計年度末より174百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、未収消費税等の減少によるものであります。

負債総額は323百万円となり、前連結会計年度末より88百万円増加致しました。これは主に短期借入金と未払消費税等の増加によるものであります。また純資産は415百万円となり、前連結会計年度末より85百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は56.3%と前連結会計年度末の58.4%に比べ2.2ポイント低下致しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ26百万円減少して、1,890百万円（前期比1.4%減）となりました。

技術職知財リース事業の売上高は、産業用機器関連、情報通信機器関連、電子・電気機器関連等の顧客企業からの取引が前年より増加した結果、1,879百万円（前期比2.6%増）となりました。

一般派遣事業の売上高は、前連結会計年度において韓国子会社の株式会社ウリジオの全株式を売却したことにより、10百万円（前期比87.7%減）となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ55百万円減少して、1,396百万円（前期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ29百万円増加して、493百万円（前期比6.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ89百万円減少して、547百万円（前期比14.1%減）となりました。主な要因としては、拠点の統廃合による固定費の減少や役員報酬の減額による人件費の減少等によるものです。

以上の結果、営業損失は、54百万円（前期は173百万円の営業損失）となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ7百万円減少して、86百万円となりました。主な要因としては、助成金収入の減少によるものであります。また営業外費用については前連結会計年度に比べ0.4百万円減少して、2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は29百万円（前期は82百万円の経常損失）となりました。

特別損益

特別利益については、前連結会計年度に比べ23百万円減少して、0百万円となりました。また、特別損失については、前連結会計年度に比べ26百万円減少して、0.4百万円となりました。主な要因としては、前連結会計年度に営業所統廃合費用12百万円、特別退職金12百万円を計上したためであります。

当期純損益

当期純利益は35百万円（前期は111百万円の当期純損失）となりました。主な要因としては、繰延税金資産を計上したためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において記載すべき重要な設備投資は行っておりません。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 東京第一営業所 東京第二営業所 (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 全社共通	本社及び 事業所	1,917	1,634	6,370	305	10,227	104
札幌営業所 (札幌市中央区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	5
仙台営業所 (仙台市青葉区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	3
水戸営業所 (茨城県水戸市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	18
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	9
横浜営業所 (横浜市港北区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	34
松本営業所 (長野県松本市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	8
浜松営業所 (浜松市中区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	4	-	-	4	39
名古屋営業所 (名古屋市中区)	技術職知財リース 事業	事業所	879	176	-	-	1,056	55
金沢営業所 (石川県金沢市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	4
大阪営業所 (大阪市北区)	技術職知財リース 事業	事業所	2,277	14	-	-	2,292	35
福岡営業所 (福岡市中央区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	3	-	-	3	16
合計			5,074	1,833	6,370	305	13,583	330

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は各事業所の在籍人員であります。

3. 事業所は全て賃借しております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)		
株式会社ジオトレーディ ング (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 一般派遣及びエンジ ニア派遣事業	本社及び 事務設備	-	-	-	-	-	5

(注) 従業員数は各事業所の在籍人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の増設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都内	技術職知財リース 事業	社内システム	2,000	-	自己資金	平成 23年4月	平成 24年3月	-

(2) 設備の除却等

平成23年3月31日現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

(注) 平成23年2月28日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は72,000株増加し、144,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,874	41,748	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	20,874	41,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月3日 (注)1	2,000	18,140	76,500	223,751	125,900	223,149
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	795	18,935	6,690	230,441	6,689	229,839
平成22年6月8日 (注)3	1,939	20,874	24,916	255,357	24,916	254,755

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 110,000円

発行価額 76,500円

資本組入額 38,250円

払込金総額 202,400千円

2. 新株予約権(旧新株引受権含む)の権利行使

3. 有償第三者割当

発行価格 25,700円

資本繰入額 12,850円

4. 期末日後提出日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次のとおりであります。

平成23年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,874株増加しております。

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を100,000千円減少し、これをその他資本剰余金に振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他 (注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	18	-	3	1,265	1,294	-
所有株式数 (株)	-	142	85	588	-	7	20,052	20,874	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.68	0.41	2.82	-	0.03	96.06	100.00	-

(注) 自己株式7株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	5,147	24.65
藤本 信	東京都豊島区	3,290	15.76
藤本 幸之助	東京都中央区	2,737	13.11
小貝 恭生	愛知県江南市	952	4.56
戸塚 大介	東京都江東区	650	3.11
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	544	2.60
佐伯 功	埼玉県志木市	461	2.20
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目3-19	367	1.75
小島 康行	東京都文京区	229	1.09
石川 勝己	静岡県浜松市中区	158	0.75
計	-	14,535	69.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,867	20,867	-
単元未満株	-	-	-
発行済株式総数	20,874	-	-
総株主の議決権	-	20,867	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区八重洲 一丁目3番19号	7	-	7	0.03
計	-	7	-	7	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項ありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7	-	7	-

3【配当政策】

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向50%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

なお、当社は期末配当金年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,086	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,260,000	135,000	50,200	37,600	66,800
最低(円)	103,000	31,000	16,000	16,650	19,500

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスによるものであります。
なお、平成18年4月4日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	24,000	25,250	23,000	40,300	39,950	66,800
最低(円)	19,500	20,000	20,000	20,500	26,810	29,000

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスによるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤本幸之助	昭和53年 1月23日生	平成14年 4月 ㈱本田技術研究所入社 平成20年 5月 当社入社 平成21年 6月 当社取締役社長室長 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	5,474
取締役	管理本部長	佐野清一郎	昭和33年 2月18日生	昭和55年 4月 日産コンピュータテクノロジー㈱入社 平成 6年 8月 オールステート自動車・火災保険㈱ 入社 平成 7年 9月 京浜開発工業㈱入社 平成12年 8月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部長 平成17年 6月 当社取締役管理本部長 平成18年 8月 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣 協会理事長(現任) 平成19年10月 当社取締役業務本部長 ㈱ジオトレーディング取締役(現任) 平成20年10月 当社取締役内部監査室長 平成22年 4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 2	200
取締役	業務本部長	加藤 元秀	昭和43年 1月 1日生	平成 2年 4月 丸八証券㈱入社 平成 9年11月 タクト㈱入社 平成14年 9月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員業務本部東日本事業部長 平成22年 4月 当社執行役員業務本部長 ㈱ジオトレーディング代表取締役社長 (現任) 平成23年 6月 当社取締役業務本部長(現任)	(注) 2	98
取締役	内部統制室長	戸塚 大介	昭和52年 1月17日生	平成15年 4月 ㈱山本組入社 平成20年10月 当社入社 平成22年10月 当社社長室室長代理 平成23年 6月 当社取締役内部統制室長(現任)	(注) 2	1,300
常勤監査役		小貝 恭生	昭和23年 3月30日生	昭和47年 4月 日本電熱㈱入社 昭和57年 4月 ㈱メイテック入社 平成 7年 6月 タクト㈱入社 平成 8年 5月 同社取締役 平成15年 1月 当社入社 平成15年 1月 当社業務本部長 平成15年 6月 当社取締役 平成16年 4月 ㈱ジェイテック・エンジニアズ・カンパ ニー代表理事社長 平成17年 4月 特定非営利活動法人日本テクノマート理 事長 平成17年 6月 当社代表取締役専務 平成18年 5月 当社代表取締役副社長 平成19年 4月 当社代表取締役社長 平成21年 6月 当社取締役副社長 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1,904
常勤監査役		山田 峻介	昭和17年 1月10日生	昭和47年 8月 山田経理法務事務所設立 平成14年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		財前 宏	昭和 9年 1月 1日生	平成 8年 6月 三菱商事㈱代表取締役副社長 平成10年 6月 同社顧問 平成14年 6月 当社監査役(現任) 平成15年 6月 ㈱ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 ㈱ドトール・日レスホールディングス社 外取締役(現任)	(注) 3	-
計						8,976

- (注) 1. 監査役山田峻介及び財前宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
5. 取締役戸塚大介は代表取締役社長藤本幸之助の義弟であります。
6. 代表取締役の異動

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動の年月日	所有株式数(株)
藤本 彰 (昭和29年10月3日生)	相談役	代表取締役会長	平成23年 6月29日	10,294

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現により企業価値の増大と永続的存続及び社会貢献を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図り、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動を行い、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じ取り組んでまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社では、取締役及び監査役が、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督するなど、経営の健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

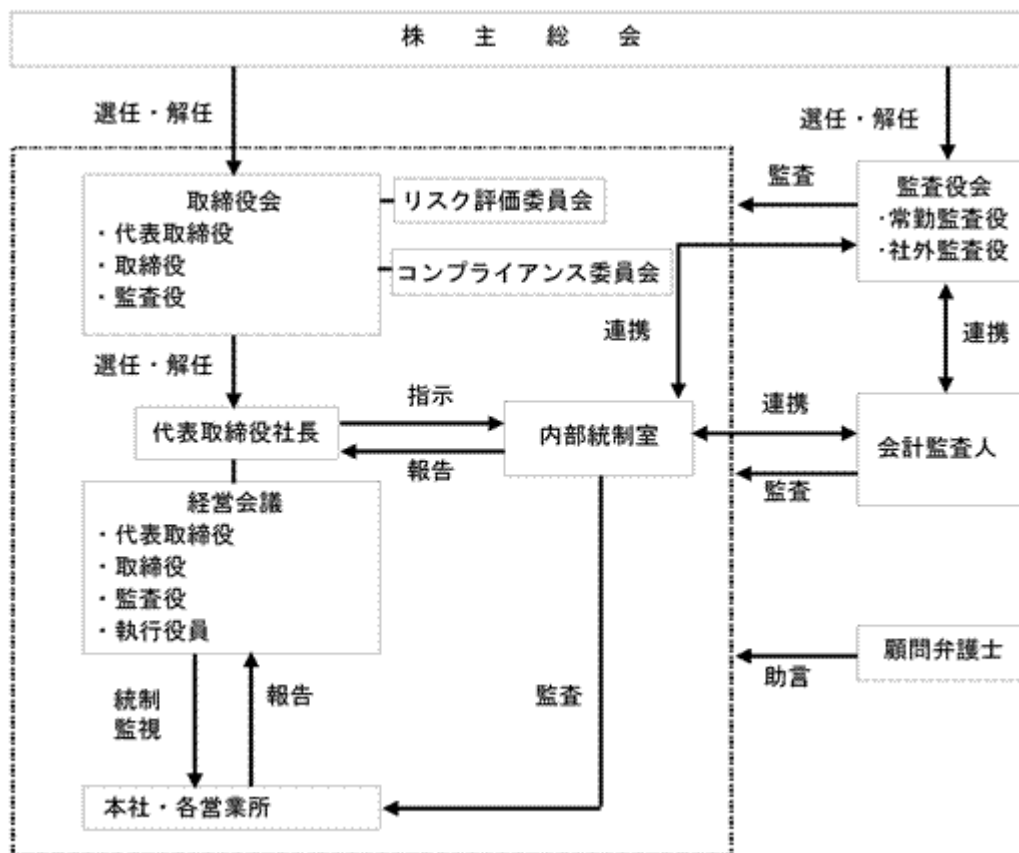
取締役会は、取締役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、法令で定められた重要事項及び経営事項に関する最終判断・決定を行うとともに取締役の職務執行を相互に監視・監督する機関として原則毎月1回以上開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

当社では、平成18年5月より執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専任できるようにしております。

また、監査役、執行役員を加えての経営会議を原則毎月1回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

また、当社は法律全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



b. 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制と当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業価値の向上を図ります。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、各取締役を中心に機密情報の漏洩等に関するリスクの予防と発生時対応体制に努めております。特にコンプライアンスの徹底については、社員の入社時、派遣開始時、定期的に行う労務懇談時等、全社員に意識付けを図るため頻繁に教育を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては内部統制室を設置しており、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

また当社は、3名の監査役が取締役会の他重要な会議に出席することにより重要な意思決定プロセスや取締役の職務遂行を監視・監督するとともに重要書類・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・拠点の実査を行い、定例監査役会を開催し経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じてその実効性を高めるように努めております。

なお、監査役3名のうち、常勤監査役山田峻介は、昭和47年8月に山田経理法務事務所を設立し当社監査役に就任するまでの間、30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しており、また、監査役財前宏は、平成15年6月から4年間、株式会社ドトールコーヒーにおいて監査役として監査業務に従事していたことから、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は社外監査役に対して、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明する事を期待しております。

そのため、社外監査役の選任にあたっては会社経営に高い見識を持ち、或いは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有する等当該職務に精通しており、会社との関係、代表取締役その他取締役、執行役員及び主要な使用人との関係において独立性に問題がない候補者から選任することとしております。

当社の社外監査役山田峻介及び社外監査役財前宏は前述のとおり当該職務に精通しており、また当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役及び監査役が重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督する機能を確保しております。また、監査役3名体制で業務監査及び会計監査を実施しており、取締役が法令又は定款の記載事項を遵守した職務遂行を行っているかもチェックしております。当社の社外監査役2名につきましては、当該職務に精通し、経営監視機能の客観性及び中立性の観点からも問題ないとの判断により、現体制を採用しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,100	36,100	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	2,700	2,700	-	-	-	1
社外役員	6,787	6,787	-	-	-	3
合計	45,587	45,587	-	-	-	8

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 連結報酬等の金額が1億円以上である役員がないため、役員ごとの記載は省略しております。

b. 使用人兼務役員に対する使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
7,350	2	従業員分としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a. 株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
27	18,413

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	1,143	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	13	447	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	362	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	330	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	2	254	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	3	184	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	183	業界動向の情報収集目的
テンポホールディングス株式会社	200	151	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	1	139	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドインテック	900	125	業界動向の情報収集目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	1,054	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	1,300	487	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	481	業界動向の情報収集目的
日本マニファクチャリングサービス株式会社	5	393	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	310	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	5	221	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	3	212	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	166	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドインテック	900	162	業界動向の情報収集目的
ジェイコムホールディングス株式会社	1	161	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	2	151	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	200	149	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストホールディングス	6	137	業界動向の情報収集目的
キャリアバンク株式会社	2	92	業界動向の情報収集目的
株式会社アルトナー	300	90	業界動向の情報収集目的
株式会社日本テクシード	200	90	業界動向の情報収集目的
株式会社ヒップ	3	81	業界動向の情報収集目的
WDB株式会社	1	69	業界動向の情報収集目的
ソーバル株式会社	100	62	業界動向の情報収集目的
スリープログループ株式会社	1	53	業界動向の情報収集目的
UTホールディングス株式会社	1	47	業界動向の情報収集目的
ヒューマンホールディングス株式会社	1	21	業界動向の情報収集目的
株式会社エスプール	1	20	業界動向の情報収集目的
株式会社フルキャストテクノロジー	1	19	業界動向の情報収集目的
株式会社USEN	238	12	業界動向の情報収集目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 都甲孝一	有限責任 あずさ監査法人	8年
指定有限責任社員・業務執行社員 守谷徳行	有限責任 あずさ監査法人	4年

平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度に基づく継続監査年数は、都甲孝一が6年、守谷徳行が4年であります。

- b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	2名

- c. 有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付をもってあずさ監査法人から名称変更したものです。

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	20,000	-

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査証明業務に係る報酬の精算戻し分が3,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また有限責任あずさ監査法人等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,104	348,375
受取手形及び売掛金	225,301	252,328
前払費用	43,778	23,794
未収消費税等	31,536	-
繰延税金資産	-	10,236
その他	10,190	6,354
貸倒引当金	141	155
流動資産合計	457,770	640,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,885	9,885
減価償却累計額	4,099	4,811
建物(純額)	5,786	5,074
工具、器具及び備品	23,921	21,747
減価償却累計額	21,576	19,914
工具、器具及び備品(純額)	2,344	1,833
有形固定資産合計	8,131	6,907
無形固定資産		
ソフトウェア	8,794	6,370
その他	305	305
無形固定資産合計	9,100	6,676
投資その他の資産		
投資有価証券	18,391	18,413
敷金及び保証金	71,377	66,009
投資その他の資産合計	89,769	84,423
固定資産合計	107,000	98,007
資産合計	564,771	738,941

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,336	83,336
未払金	38,806	38,241
未払費用	20,122	22,275
未払法人税等	6,917	6,192
未払消費税等	441	18,857
預り金	9,858	8,334
賞与引当金	66,334	71,952
その他	230	-
流動負債合計	168,047	249,188
固定負債		
繰延税金負債	-	78
退職給付引当金	66,865	73,978
固定負債合計	66,865	74,056
負債合計	234,913	323,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,441	255,357
資本剰余金	229,839	254,755
利益剰余金	122,255	93,872
自己株式	659	659
株主資本合計	337,366	415,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	114
為替換算調整勘定	7,132	-
その他の包括利益累計額合計	7,508	114
純資産合計	329,858	415,695
負債純資産合計	564,771	738,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,916,444	1,890,046
売上原価	1,452,327	1,396,478
売上総利益	464,116	493,568
販売費及び一般管理費	¹ 637,601	¹ 547,934
営業損失()	173,484	54,366
営業外収益		
受取利息	72	6
受取配当金	524	246
助成金収入	88,326	85,026
消費税等調整額	754	-
その他	4,371	1,014
営業外収益合計	94,050	86,294
営業外費用		
支払利息	2,588	1,646
株式交付費	-	500
その他	3	1
営業外費用合計	2,592	2,148
経常利益又は経常損失()	82,027	29,779
特別利益		
固定資産売却益	² 261	-
投資有価証券売却益	112	91
貸倒引当金戻入額	1,749	-
事業税還付税額	21,820	-
特別利益合計	23,944	91
特別損失		
固定資産売却損	³ 406	-
固定資産除却損	⁴ 350	⁴ 53
投資有価証券評価損	147	387
営業所統廃合費用	12,491	-
特別退職金	12,400	-
関係会社株式売却損	736	-
特別損失合計	26,533	440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,615	29,431
法人税、住民税及び事業税	5,720	4,599
法人税等還付税額	4,498	-
法人税等調整額	25,820	10,236
法人税等合計	27,041	5,636
少数株主損益調整前当期純利益	-	35,067
当期純利益又は当期純損失()	111,657	35,067

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	35,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	489
為替換算調整勘定	-	7,132
その他の包括利益合計	-	² 7,622
包括利益	-	₁ 42,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	42,690
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,441	230,441
当期変動額		
新株の発行	-	24,916
当期変動額合計	-	24,916
当期末残高	230,441	255,357
資本剰余金		
前期末残高	229,839	229,839
当期変動額		
新株の発行	-	24,916
当期変動額合計	-	24,916
当期末残高	229,839	254,755
利益剰余金		
前期末残高	10,597	122,255
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	111,657	35,067
連結範囲の変動	-	6,684
当期変動額合計	111,657	28,382
当期末残高	122,255	93,872
自己株式		
前期末残高	659	659
当期末残高	659	659
株主資本合計		
前期末残高	449,023	337,366
当期変動額		
新株の発行	-	49,832
当期純利益又は当期純損失()	111,657	35,067
連結範囲の変動	-	6,684
当期変動額合計	111,657	78,214
当期末残高	337,366	415,580

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,241	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	489
当期変動額合計	866	489
当期末残高	375	114
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,800	7,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,667	7,132
当期変動額合計	1,667	7,132
当期末残高	7,132	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,041	7,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,533	7,622
当期変動額合計	2,533	7,622
当期末残高	7,508	114
純資産合計		
前期末残高	438,981	329,858
当期変動額		
新株の発行	-	49,832
当期純利益又は当期純損失（ ）	111,657	35,067
連結範囲の変動	-	6,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,533	7,622
当期変動額合計	109,123	85,837
当期末残高	329,858	415,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,615	29,431
減価償却費	5,601	3,724
投資有価証券評価損益(は益)	147	387
受取利息及び受取配当金	597	253
支払利息	2,588	1,646
賞与引当金の増減額(は減少)	15,969	5,617
株式交付費	-	500
売上債権の増減額(は増加)	80,173	27,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,779	7,112
未払金の増減額(は減少)	24,977	340
未払費用の増減額(は減少)	3,804	2,152
未収消費税等の増減額(は増加)	31,536	31,536
未払消費税等の増減額(は減少)	10,150	18,681
預り金の増減額(は減少)	4,011	1,524
その他	18,190	25,401
小計	98,562	97,047
利息及び配当金の受取額	597	253
利息の支払額	2,482	1,758
法人税等の支払額	4,715	4,536
法人税等の還付額	31,477	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,686	91,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,737	130
有形固定資産の売却による収入	1,461	-
無形固定資産の取得による支出	1,904	-
投資有価証券の売却による収入	276	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 9,988	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,325	380
敷金及び保証金の回収による収入	49,193	2,544
子会社の清算による収入	-	666
貸付金の回収による収入	5,257	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,233	2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74,663	58,000
株式の発行による収入	-	49,331
配当金の支払額	44	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,707	107,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,605	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,555	201,270
現金及び現金同等物の期首残高	263,660	147,104
現金及び現金同等物の期末残高	1 147,104	1 348,375

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェイテック・エンジニア ・カンパニー 株式会社ジオトレーディング 株式会社ウリジオにつきましては平 成21年7月31日に保有株式のすべてを 売却したため、連結の範囲から除外して おります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジオトレーディング 株式会社ジェイテック・エンジニア ス・カンパニーにつきましては清算手 続きのすべてが終了したため、連結の範 囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く)につい ては定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く)につい ては定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 工具、器具及び備品 3～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、費用計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、5,126千円であります。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております</p>	<p>(イ) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は34,306千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,166千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,049千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">124,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,180千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、車両運搬具261千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、車両運搬具75千円、工具、器具及び備品331千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品204千円、ソフトウェア146千円であります。</p>	役員報酬	56,166千円	従業員給与手当	221,049千円	賞与引当金繰入額	10,820千円	退職給付費用	2,508千円	地代家賃	124,375千円	減価償却費	5,180千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,587千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,148千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,732千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,613千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">105,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,724千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品53千円あります。</p>	役員報酬	45,587千円	従業員給与手当	201,148千円	賞与引当金繰入額	10,732千円	退職給付費用	1,613千円	地代家賃	105,324千円	減価償却費	3,724千円
役員報酬	56,166千円																								
従業員給与手当	221,049千円																								
賞与引当金繰入額	10,820千円																								
退職給付費用	2,508千円																								
地代家賃	124,375千円																								
減価償却費	5,180千円																								
役員報酬	45,587千円																								
従業員給与手当	201,148千円																								
賞与引当金繰入額	10,732千円																								
退職給付費用	1,613千円																								
地代家賃	105,324千円																								
減価償却費	3,724千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	109,123千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	109,123千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益	
その他有価証券評価差額金	866千円
為替換算調整勘定	1,667千円
計	2,533千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,935	-	-	18,935
合計	18,935	-	-	18,935
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,935	1,939	-	20,874
合計	18,935	1,939	-	20,874
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,939株は、第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086	資本剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">147,104千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,104千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ウリジオが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ウリジオの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,244千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,870千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,602千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ウリジオ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ウリジオ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,988千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	147,104千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	147,104千円	流動資産	47,244千円	固定資産	3,271千円	流動負債	35,870千円	固定負債	12,602千円	為替換算調整勘定	838千円	関係会社株式売却損	736千円	ウリジオ株式の売却価額	2,144千円	ウリジオ現金及び現金同等物	12,132千円	差引：売却による支出	9,988千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">348,375千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,375千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	348,375千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	348,375千円
現金及び預金	147,104千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																														
現金及び現金同等物	147,104千円																														
流動資産	47,244千円																														
固定資産	3,271千円																														
流動負債	35,870千円																														
固定負債	12,602千円																														
為替換算調整勘定	838千円																														
関係会社株式売却損	736千円																														
ウリジオ株式の売却価額	2,144千円																														
ウリジオ現金及び現金同等物	12,132千円																														
差引：売却による支出	9,988千円																														
現金及び預金	348,375千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																														
現金及び現金同等物	348,375千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。</p>	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用及び調達については資金管理規程に基づき行われております。

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、デリバティブは、リスクヘッジ目的での取引を除き禁止しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は全て株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、返済期限は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は営業管理規程に従い、営業債権について入金に基づき速やかに消し込み作業を行い、未回収の営業債権について適切な措置を講ずるよう営業担当部に対し、注意喚起を行っております。

営業担当者及び担当所属長は、つねに入金遅延顧客を把握し、営業債権の早期回収のための適切な措置を行うよう努めております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、市場価格の変動を伴う資産については担当者が定期的に時価を把握し、銘柄別にまとめて評価差額を明示して、責任者に報告することにより市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、財務担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	147,104	147,104	-
(2) 受取手形及び売掛金	225,301	225,301	-
(3) 未収消費税等	31,536	31,536	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,239	4,239	-
資産計	408,182	408,182	-
(1) 短期借入金	25,336	25,336	-
(2) 未払金	38,806	38,806	-
(3) 未払費用	20,122	20,122	-
(4) 未払法人税等	6,917	6,917	-
(5) 未払消費税等	441	441	-
(6) 預り金	9,858	9,858	-
負債計	101,482	101,482	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,152
敷金及び保証金	71,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上の表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	147,104
(2) 受取手形及び売掛金	225,301
(3) 未収消費税等	31,536
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	403,942

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用及び調達については資金管理規程に基づき行われております。

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、デリバティブは、リスクヘッジ目的での取引を除き禁止しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は全て株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、返済期限は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は営業管理規程に従い、営業債権について入金に基づき速やかに消し込み作業を行い、未回収の営業債権について適切な措置を講ずるよう営業担当部に対し、注意喚起を行っております。

営業担当者及び担当所属長は、つねに入金遅延顧客を把握し、営業債権の早期回収のための適切な措置を行うよう努めております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、市場価格の変動を伴う資産については担当者が定期的に時価を把握し、銘柄別にまとめて評価差額を明示して、責任者に報告することにより市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、財務担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	348,375	348,375	-
(2) 受取手形及び売掛金	252,328	252,328	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,748	4,748	-
資産計	605,452	605,452	-
(1) 短期借入金	83,336	83,336	-
(2) 未払金	38,241	38,241	-
(3) 未払費用	22,275	22,275	-
(4) 未払法人税等	6,192	6,192	-
(5) 未払消費税等	18,857	18,857	-
(6) 預り金	8,334	8,334	-
負債計	177,236	177,236	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（其他有価証券）

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,665
敷金及び保証金	66,009

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上の表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	348,375
(2) 受取手形及び売掛金	252,328
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	600,703

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,029	1,642	1,386
	(2)その他	-	-	-
	小計	3,029	1,642	1,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,209	1,599	389
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,209	1,599	389
合計		4,239	3,241	997

(注)非上場株式(連結貸借対照表額 14,152千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	276	112	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について147千円(その他有価証券の株式147千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	4,139	2,025	2,114
	(2)その他	-	-	-
	小計	4,139	2,025	2,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	609	670	61
	(2)その他	-	-	-
	小計	609	670	61
合計		4,748	2,695	2,053

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	248	91	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について387千円(その他有価証券の株式387千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。	1.採用している退職給付制度の概要 同左
2.退職給付債務に関する事項	2.退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務(千円) 64,824	(1) 退職給付債務(千円) 73,517
(2) 未積立退職給付債務(千円) 64,824	(2) 未積立退職給付債務(千円) 73,517
(3) 未認識数理計算上の差異(千円) 2,041	(3) 未認識数理計算上の差異(千円) 460
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円) 66,865	(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円) 73,978
(5) 退職給付引当金(千円) 66,865	(5) 退職給付引当金(千円) 73,978
3.退職給付費用に関する事項	3.退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用(千円) 12,181	(1) 勤務費用(千円) 10,845
(2) 利息費用(千円) 1,199	(2) 利息費用(千円) 648
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 44	(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 335
(4) 簡便法による計上額(千円) 449	(4) 簡便法による計上額(千円) 206
計(千円) 13,874	計(千円) 12,035
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 期間配分方法 勤務期間を基準とする方法	(1) 同左
(2) 割引率 1%	(2) 同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 6年	(3) 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">26,925</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,722</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">31,722</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">27,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">161,495</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">188,728</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">188,728</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入否認	26,925	千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	3,545	千円	未払事業税	1,206	千円	貸倒引当金損金算入否認	44	千円	計	31,722	千円	評価性引当金	31,722	千円	繰延税金資産純額(流動)	-	千円	退職給付引当金損金算入否認	27,080	千円	繰越欠損金	161,495	千円	その他有価証券評価差額金	151	千円	計	188,728	千円	評価性引当金	188,728	千円	繰延税金資産純額(固定)	-	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">29,245</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,048</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">23,812</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">10,236</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">30,035</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">149,275</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">179,310</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">179,310</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,157</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入否認	29,245	千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	4,078	千円	未払事業税	543	千円	貸倒引当金損金算入否認	50	千円	その他	130	千円	計	34,048	千円	評価性引当金	23,812	千円	繰延税金資産純額(流動)	10,236	千円	退職給付引当金損金算入否認	30,035	千円	繰越欠損金	149,275	千円	計	179,310	千円	評価性引当金	179,310	千円	繰延税金資産純額(固定)	-	千円	その他有価証券評価差額金	78	千円	計	78	千円	繰延税金資産の純額	10,157	千円
賞与引当金損金算入否認	26,925	千円																																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費否認	3,545	千円																																																																																						
未払事業税	1,206	千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入否認	44	千円																																																																																						
計	31,722	千円																																																																																						
評価性引当金	31,722	千円																																																																																						
繰延税金資産純額(流動)	-	千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入否認	27,080	千円																																																																																						
繰越欠損金	161,495	千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	151	千円																																																																																						
計	188,728	千円																																																																																						
評価性引当金	188,728	千円																																																																																						
繰延税金資産純額(固定)	-	千円																																																																																						
賞与引当金損金算入否認	29,245	千円																																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費否認	4,078	千円																																																																																						
未払事業税	543	千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入否認	50	千円																																																																																						
その他	130	千円																																																																																						
計	34,048	千円																																																																																						
評価性引当金	23,812	千円																																																																																						
繰延税金資産純額(流動)	10,236	千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入否認	30,035	千円																																																																																						
繰越欠損金	149,275	千円																																																																																						
計	179,310	千円																																																																																						
評価性引当金	179,310	千円																																																																																						
繰延税金資産純額(固定)	-	千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	78	千円																																																																																						
計	78	千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	10,157	千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>役員報酬否認</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">92.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">19.2</td> </tr> </table>	(%)		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	14.6	役員報酬否認	11.1	評価性引当金の増減	92.7	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																					
(%)																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																							
(調整)																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																							
住民税均等割	14.6																																																																																							
役員報酬否認	11.1																																																																																							
評価性引当金の増減	92.7																																																																																							
その他	4.5																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																																							

(資産除去債務関係)

当社は本社及び各営業所の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及 びエンジニア 派遣事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,832,485	83,352	606	1,916,444	-	1,916,444
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,832,485	83,352	606	1,916,444	-	1,916,444
営業費用	1,748,774	81,910	599	1,831,284	258,644	2,089,928
営業利益又は営業損失()	83,710	1,442	6	85,159	258,644	173,484
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	340,425	984	-	341,410	223,360	564,771
減価償却費	3,568	29	-	3,597	2,004	5,601
資本的支出	2,737	-	-	2,737	1,904	4,641

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 技術職知財リース事業・・・機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に、顧客企業に対し派遣または請負の形態で専門技術を提供・支援する事業
(2) 一般派遣及びエンジニア派遣事業・・・製造現場業務全般、一般事務業務全般を中心とした登録制派遣事業
(3) その他・・・上記2つの事業内容にあてはまらない事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(258,644千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(223,360千円)の主なものは現預金、投資有価証券及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,831,620	84,823	1,916,444	-	1,916,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	1,399	1,399	1,399	-
計	1,831,620	86,223	1,917,843	1,399	1,916,444
営業費用	1,989,639	101,688	2,091,328	1,399	2,089,928
営業利益又は営業損失	158,019	15,465	173,484	-	173,484
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	564,286	484	564,771	-	564,771
減価償却費	5,100	501	5,601	-	5,601
資本的支出	4,641	-	4,641	-	4,641

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

3 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	韓国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	84,823	84,823
連結売上高		1,916,444
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4%	4.4%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
韓国・・・ソウル市

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)3	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,832,485	83,352	1,915,838	606	-	1,916,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,832,485	83,352	1,915,838	606	-	1,916,444
セグメント利益又は損失 ()	83,710	1,442	85,153	6	258,644	173,484
セグメント資産	340,425	984	341,410	-	223,360	564,771
その他の項目						
減価償却費	3,568	29	3,597	-	2,004	5,601
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,737	-	2,737	-	1,904	4,641

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失()の調整額(258,644千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額(223,360千円)の主なものは現預金、投資有価証券及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
(3) 減価償却費の調整額(2,004千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(1,904千円)は親会社本社における資産の取得であります。
3 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,879,762	10,284	1,890,046	-	1,890,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,879,762	10,284	1,890,046	-	1,890,046
セグメント利益又は損失()	173,188	2,567	175,755	230,121	54,366
セグメント資産	367,489	1,838	369,328	369,612	738,941
その他の項目					
減価償却費	2,303	-	2,303	1,421	3,724
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	-	-	-	130	130

(注)1 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損失()の調整額(230,121千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(369,612千円)の主なものは現預金、投資有価証券及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額(1,421千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(130千円)は親会社本社における資産の取得であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載してありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 17,426.99円	1株当たり純資産額 19,921.20円
1株当たり当期純損失金額 5,899.06円	1株当たり当期純利益金額 1,710.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	111,657	35,067
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	111,657	35,067
期中平均株式数（株）	18,928	20,505

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1. 第三者割当増資について 平成22年5月21日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 第三者割当増資 (2) 発行株式数 普通株式 1,939株 (3) 発行価額 1株につき25,700円 (4) 発行価額の総額 49,832千円 (5) 資本組入額 1株につき12,850円 (6) 資本組入額の総額 24,916千円 (7) 申込期間 平成22年6月4日～平成22年6月7日 (8) 払込期日 平成22年6月8日 (9) 割当先及び割当株式数 藤本商事株式会社 544株 小貝 恭生 116株 佐野 清一郎 38株 藤本 幸之助 778株 戸塚 大介 350株 茂木 和彦 38株 加藤 元秀 19株 福田 覚 19株 竹中 誠 19株 竹山 淳 11株 園崎 清高 7株 (10) 資金の使途 新株式の発行により調達する予定額49,832千円につきましては新卒技術者が派遣開始になるまでの期間の教育費用・住居費用・人件費等の運転資金に充当する予定としております。</p>	<p>1. 株式分割について 平成23年2月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割による新株式を発行しております。 平成23年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 20,874株 (2) 株式分割の方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,713.49円</td> <td>1株当たり純資産額 9,960.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 2,949.53円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 855.06円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 8,713.49円	1株当たり純資産額 9,960.60円	1株当たり当期純損失金額 2,949.53円	1株当たり当期純利益金額 855.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 8,713.49円	1株当たり純資産額 9,960.60円								
1株当たり当期純損失金額 2,949.53円	1株当たり当期純利益金額 855.06円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
	<p>2. 資本準備金の額の減少について</p> <p>平成23年3月23日開催の取締役会において、平成23年6月開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、平成23年5月12日開催の取締役会において、当該要領及び日程を決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振替えることにより、剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の方法</p> <p>減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金の額254,755千円を100,000千円減少して、154,755千円とする。</p> <p>(4) 日程</p> <table data-bbox="858 862 1362 1066"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成23年3月23日</td> </tr> <tr> <td>条件決定日</td> <td>平成23年5月12日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告</td> <td>平成23年5月23日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期限</td> <td>平成23年6月23日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成23年6月29日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成23年6月29日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成23年3月23日	条件決定日	平成23年5月12日	債権者異議申述公告	平成23年5月23日	債権者異議申述最終期限	平成23年6月23日	株主総会決議日	平成23年6月29日	効力発生日	平成23年6月29日
取締役会決議日	平成23年3月23日												
条件決定日	平成23年5月12日												
債権者異議申述公告	平成23年5月23日												
債権者異議申述最終期限	平成23年6月23日												
株主総会決議日	平成23年6月29日												
効力発生日	平成23年6月29日												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,336	83,336	2.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	25,336	83,336	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	437,581	451,972	494,429	506,064
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	39,100	12,963	31,583	23,985
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(千円)	40,612	11,912	30,501	33,265
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2,091.48	570.87	1,461.73	1,594.17

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック(以下「福岡ジェイテック」という)と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってきました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社(原告)の請求が棄却され、サンビット株式会社(被告)に対して金200万円(被告より原告が預り受けた保証金)及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,751	302,542
受取手形	2,116	-
売掛金	217,995	246,833
前払費用	42,571	22,987
繰延税金資産	-	10,236
未収入金	8,772	5,945
未収消費税等	31,536	-
その他	2,394	2,887
貸倒引当金	110	123
流動資産合計	417,028	591,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,885	9,885
減価償却累計額	4,099	4,811
建物(純額)	5,786	5,074
工具、器具及び備品	23,921	21,747
減価償却累計額	21,576	19,914
工具、器具及び備品(純額)	2,344	1,833
有形固定資産合計	8,131	6,907
無形固定資産		
ソフトウェア	8,794	6,370
その他	305	305
無形固定資産合計	9,100	6,676
投資その他の資産		
投資有価証券	18,391	18,413
関係会社株式	50,000	50,000
敷金及び保証金	71,337	65,969
投資その他の資産合計	139,729	134,383
固定資産合計	156,960	147,967
資産合計	573,989	739,275

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,336	83,336
未払金	37,908	36,806
未払費用	19,672	21,787
未払法人税等	6,737	6,012
未払消費税等	-	17,415
預り金	9,772	8,199
賞与引当金	65,048	71,018
その他	230	-
流動負債合計	164,705	244,575
固定負債		
繰延税金負債	-	78
退職給付引当金	66,848	73,847
固定負債合計	66,848	73,925
負債合計	231,554	318,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,441	255,357
資本剰余金		
資本準備金	229,839	254,755
資本剰余金合計	229,839	254,755
利益剰余金		
利益準備金	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,805	89,788
利益剰余金合計	116,811	88,794
自己株式	659	659
株主資本合計	342,810	420,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	114
評価・換算差額等合計	375	114
純資産合計	342,435	420,774
負債純資産合計	573,989	739,275

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,784,490	1,841,636
売上原価	1,343,762	1,362,647
売上総利益	440,728	478,988
販売費及び一般管理費	¹ 601,642	¹ 544,451
営業損失()	160,914	65,463
営業外収益		
受取利息	159	6
受取配当金	524	246
助成金収入	88,326	85,026
その他	1,915	4,214
営業外収益合計	90,925	89,494
営業外費用		
支払利息	2,588	1,646
為替差損	1,320	-
株式交付費	-	500
貸倒損失	7,823	-
その他	1	1
営業外費用合計	11,735	2,148
経常利益又は経常損失()	81,723	21,882
特別利益		
固定資産売却益	² 261	-
投資有価証券売却益	112	91
子会社清算益	-	666
貸倒引当金戻入額	1,733	-
事業税還付税額	21,820	-
特別利益合計	23,928	758
特別損失		
固定資産除却損	³ 6	³ 53
投資有価証券評価損	147	387
営業所統廃合費用	12,491	-
特別退職金	12,400	-
関係会社株式評価損	3,391	-
特別損失合計	28,438	440
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	86,233	22,200
法人税、住民税及び事業税	5,540	4,419
法人税等還付税額	4,498	-
法人税等調整額	25,820	10,236
法人税等合計	26,861	5,816
当期純利益又は当期純損失()	113,094	28,017

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,312,293	97.7	1,320,910	96.9
経費		31,469	2.3	41,737	3.1
売上原価合計		1,343,762	100.0	1,362,647	100.0

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p>
(千円)	(千円)
外注費 295	外注費 -
地代家賃 19,647	地代家賃 26,619

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,441	230,441
当期変動額		
新株の発行	-	24,916
当期変動額合計	-	24,916
当期末残高	230,441	255,357
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	229,839	229,839
当期変動額		
新株の発行	-	24,916
当期変動額合計	-	24,916
当期末残高	229,839	254,755
資本剰余金合計		
前期末残高	229,839	229,839
当期変動額		
新株の発行	-	24,916
当期変動額合計	-	24,916
当期末残高	229,839	254,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	994	994
当期末残高	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,710	117,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	113,094	28,017
当期変動額合計	113,094	28,017
当期末残高	117,805	89,788
利益剰余金合計		
前期末残高	3,716	116,811
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	113,094	28,017
当期変動額合計	113,094	28,017
当期末残高	116,811	88,794

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	659	659
当期末残高	659	659
株主資本合計		
前期末残高	455,904	342,810
当期変動額		
新株の発行	-	49,832
当期純利益又は当期純損失()	113,094	28,017
当期変動額合計	113,094	77,849
当期末残高	342,810	420,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,241	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	866	489
当期変動額合計	866	489
当期末残高	375	114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,241	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	866	489
当期変動額合計	866	489
当期末残高	375	114
純資産合計		
前期末残高	454,662	342,435
当期変動額		
新株の発行	-	49,832
当期純利益又は当期純損失()	113,094	28,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	866	489
当期変動額合計	112,227	78,339
当期末残高	342,435	420,774

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,126千円であります。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は46千円であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,166千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">207,437千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,620千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">21,356千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,779千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">46,165千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">117,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,100千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,027千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約35%、一般管理費の割合は約65%です。</p> <p>2 固定資産売却益は、車両運搬具261千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 6千円であります。</p>	広告宣伝費	1,089千円	役員報酬	56,166千円	給与手当	207,437千円	賞与	10,620千円	法定福利費	34,845千円	退職給付費用	1,988千円	旅費交通費	21,356千円	支払手数料	9,779千円	支払報酬	46,165千円	地代家賃	117,918千円	減価償却費	5,100千円	賞与引当金繰入額	10,027千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,379千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">45,587千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">201,022千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,799千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">35,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,613千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">17,985千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,552千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">26,294千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">103,610千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,732千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約38%、一般管理費の割合は約62%です。</p> <p>3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品53千円であります。</p>	広告宣伝費	1,379千円	役員報酬	45,587千円	給与手当	201,022千円	賞与	10,799千円	法定福利費	35,211千円	退職給付費用	1,613千円	旅費交通費	17,985千円	支払手数料	9,552千円	支払報酬	26,294千円	地代家賃	103,610千円	減価償却費	3,724千円	賞与引当金繰入額	10,732千円
広告宣伝費	1,089千円																																																
役員報酬	56,166千円																																																
給与手当	207,437千円																																																
賞与	10,620千円																																																
法定福利費	34,845千円																																																
退職給付費用	1,988千円																																																
旅費交通費	21,356千円																																																
支払手数料	9,779千円																																																
支払報酬	46,165千円																																																
地代家賃	117,918千円																																																
減価償却費	5,100千円																																																
賞与引当金繰入額	10,027千円																																																
広告宣伝費	1,379千円																																																
役員報酬	45,587千円																																																
給与手当	201,022千円																																																
賞与	10,799千円																																																
法定福利費	35,211千円																																																
退職給付費用	1,613千円																																																
旅費交通費	17,985千円																																																
支払手数料	9,552千円																																																
支払報酬	26,294千円																																																
地代家賃	103,610千円																																																
減価償却費	3,724千円																																																
賞与引当金繰入額	10,732千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">26,401千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">3,472千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">27,073千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">38,706千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,669千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">234,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入否認	26,401千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	3,472千円	未払事業税	1,206千円	貸倒引当金損金算入否認	44千円	退職給付引当金損金算入否認	27,073千円	関係会社株式評価損	38,706千円	繰越欠損金	137,669千円	その他有価証券評価差額金	151千円	小計	234,727千円	評価性引当金	234,727千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">28,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">4,025千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">543千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">29,981千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,548千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">201,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,236千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,157千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>役員報酬否認</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">108.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.2</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入否認	28,865千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	4,025千円	未払事業税	543千円	貸倒引当金損金算入否認	50千円	退職給付引当金損金算入否認	29,981千円	繰越欠損金	147,951千円	その他	130千円	小計	211,548千円	評価性引当金	201,312千円	繰延税金資産合計	10,236千円	その他有価証券評価差額金	78千円	繰延税金資産の純額	10,157千円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	18.6	役員報酬否認	14.7	評価性引当金の増減	108.4	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2
賞与引当金損金算入否認	26,401千円																																																																
賞与引当金に係る法定福利費否認	3,472千円																																																																
未払事業税	1,206千円																																																																
貸倒引当金損金算入否認	44千円																																																																
退職給付引当金損金算入否認	27,073千円																																																																
関係会社株式評価損	38,706千円																																																																
繰越欠損金	137,669千円																																																																
その他有価証券評価差額金	151千円																																																																
小計	234,727千円																																																																
評価性引当金	234,727千円																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
賞与引当金損金算入否認	28,865千円																																																																
賞与引当金に係る法定福利費否認	4,025千円																																																																
未払事業税	543千円																																																																
貸倒引当金損金算入否認	50千円																																																																
退職給付引当金損金算入否認	29,981千円																																																																
繰越欠損金	147,951千円																																																																
その他	130千円																																																																
小計	211,548千円																																																																
評価性引当金	201,312千円																																																																
繰延税金資産合計	10,236千円																																																																
その他有価証券評価差額金	78千円																																																																
繰延税金資産の純額	10,157千円																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																
住民税均等割	18.6																																																																
役員報酬否認	14.7																																																																
評価性引当金の増減	108.4																																																																
その他	4.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																

(資産除去債務関係)

当社は本社及び各営業所の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 18,091.45円	1株当たり純資産額 20,164.59円
1株当たり当期純損失金額 5,974.99円	1株当たり当期純利益金額 1,366.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	113,094	28,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	113,094	28,017
期中平均株式数(株)	18,928	20,505

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1. 第三者割当増資について 平成22年5月21日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 第三者割当増資 (2) 発行株式数 普通株式 1,939株 (3) 発行価額 1株につき25,700円 (4) 発行価額の総額 49,832千円 (5) 資本組入額 1株につき12,850円 (6) 資本組入額の総額 24,916千円 (7) 申込期間 平成22年6月4日～ 平成22年6月7日 (8) 払込期日 平成22年6月8日 (9) 割当先及び割当株式数 藤本商事株式会社 544株 小貝 恭生 116株 佐野 清一郎 38株 藤本 幸之助 778株 戸塚 大介 350株 茂木 和彦 38株 加藤 元秀 19株 福田 覚 19株 竹中 誠 19株 竹山 淳 11株 園崎 清高 7株 (10) 資金の使途 新株式の発行により調達する 予定額49,832千円につき ましては新卒技術者が派遣 開始になるまでの期間の教 育費用・住居費用・人件費 等の運転資金に充当する予 定としております。</p>	<p>1. 株式分割について 平成23年2月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割による新株式を発行しております。 平成23年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 20,874株 (2) 株式分割の方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 9,045.73円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 10,082.29円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 金額 2,987.50円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 金額 683.16円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 -</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 9,045.73円	1株当たり純資産額 10,082.29円	1株当たり当期純損失 金額 2,987.50円	1株当たり当期純利益 金額 683.16円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 -
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 9,045.73円	1株当たり純資産額 10,082.29円								
1株当たり当期純損失 金額 2,987.50円	1株当たり当期純利益 金額 683.16円								
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 -								

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
	<p>2. 資本準備金の額の減少について</p> <p>平成23年 3月23日開催の取締役会において、平成23年 6月開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、平成23年 5月12日開催の取締役会において、当該要領及び日程を決議し、平成23年 6月29日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法448条第 1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振替えることにより、剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の方法</p> <p>減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金の額254,755千円を100,000千円減少して、154,755千円とする。</p> <p>(4) 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成23年 3月23日</td> </tr> <tr> <td>条件決定日</td> <td>平成23年 5月12日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告</td> <td>平成23年 5月23日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期限</td> <td>平成23年 6月23日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成23年 6月29日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成23年 6月29日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成23年 3月23日	条件決定日	平成23年 5月12日	債権者異議申述公告	平成23年 5月23日	債権者異議申述最終期限	平成23年 6月23日	株主総会決議日	平成23年 6月29日	効力発生日	平成23年 6月29日
取締役会決議日	平成23年 3月23日												
条件決定日	平成23年 5月12日												
債権者異議申述公告	平成23年 5月23日												
債権者異議申述最終期限	平成23年 6月23日												
株主総会決議日	平成23年 6月29日												
効力発生日	平成23年 6月29日												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社セールスアウトソーシング	69
		テクノセンター有限公司(中国)	250,000
		株式会社アルプス技研	1,650
		株式会社アウトソーシング	1,300
		株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000
		日本マニファクチャリングサービス 株式会社	5
		ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500
		株式会社トラスト・テック	5
		株式会社パソナグループ	3
		株式会社メイテック	100
		その他(17銘柄)	1,958
		小計	256,590
		計	256,590

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,885	-	-	9,885	4,811	712	5,074
工具、器具及び備品	23,921	130	2,304	21,747	19,914	588	1,833
有形固定資産計	33,807	130	2,304	31,633	24,726	1,300	6,907
無形固定資産							
ソフトウェア	17,967	-	-	17,967	11,596	2,423	6,370
その他	305	-	-	305	-	-	305
無形固定資産計	18,272	-	-	18,272	11,596	2,423	6,676

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110	123	-	110	123
賞与引当金	65,048	71,018	65,048	-	71,018

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,829
預金の種類	普通預金	300,648
	別段預金	64
	小計	300,712
合計		302,542

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニコン	15,446
ヤマハ発動機株式会社	14,417
日立GEニュークリア・エナジー株式会社	13,708
パナソニック株式会社	8,840
デンソーテクノ株式会社	7,100
その他	187,318
合計	246,833

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
217,995	1,933,717	1,904,879	246,833	88.53	43.87

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ジオトレーディング	50,000
合計	50,000

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
辰沼建物管理株式会社	24,138
東急不動産株式会社	8,475
株式会社三菱地所プロパティマネジメント	6,993
日本生命保険相互会社	4,780
アクトシティ・インベストメント有限公司	3,912
その他	17,669
合計	65,969

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	70,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,336
合計	83,336

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	73,386
未認識数理計算上の差異	460
合計	73,847

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業避止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってまいりました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業避止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業避止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。